事例No.	2288
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	新潟県三条市

事例区分	DX

タグ	・事務の共同実施 ・クラウド ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	自治体クラウド

事例内容・タイトル

自治体クラウドの整備

出典

地方自治研究機構：「自治体法務研究」2020秋 NO62より

〇スマート自治体への転換と自治体法務

取組団体：新潟県三条市

取組内容：自治体クラウド

新潟市町村情報システム共同利用連絡会議を主導し、平成 27 年から県内の５自治体（長岡市、三条市、見附市、 魚沼市、粟島浦村）で構成される共同システムの導入・運用を開始。全団体が必ず一定の削減効果を得るために「最低削減率」を設定し、人口規模及び要求機能等との相違により基本的な按分割合を設定することで、人口・団体規模の異なる自治体間での自治体クラウドを実現している。

１．三条市の概要

人口：93,648 人（令和４年 11 月１日時点）

職員数（一般行政職）：464 人（令和４年４月１日時点）

総面積：431.97 ㎢

三条市の位置図



出所：三条市ホームページ

２．取組の背景・目的

三条市では、平成 17 年の市町村合併時に、総合住民情報システムをリプレイスし自庁導入で運用を行っていたが、サポート終了年の平成 26 年が迫っていた。また、少子高齢化、人口減少社会を迎え、厳しい財政状況の中で、持続可能な行政サービスを実現するために、基礎的な行政コストの一層の削減を図る必要があった。

このため、県内の自治体に参加を呼び掛け、大きなコスト削減効果等が期待できるシステムの共同化を目指した。当初 14 団体で検討を行いベンダーからの情報（ＲＦＩ）では約 30%のコスト削減効果が提示されたため、参加団体に最終判断を求めた。

しかし、既存ベンダーの様々な囲い込みもあり、職員の作業負担が大きく独自業務を含めるとコスト削減効果が見えない等の声が上がり、説得の甲斐なく離脱した自治体が多くあった。最終的に長岡市、見附市、魚沼市、粟島浦村及び三条市の５団体での共同化となった。

それでも、５団体で協力して知恵を絞り、平成 25 年に全国一の業務規模・全国一の人口格差の団体として、10 年間の経費が約 50%減、金額にして 46 億円の経費削減となる調達が実現できた。自治体のリプレイス時期に応じて平成 27 年から平成 29 年にかけ順次稼働した。

住民の血税を考えればやらない理由はない！

住民情報系システム 10年間で 約50%の46億円 経費削減！

	システム名		稼働時期	削減率
1	**住民情報系システム**	**【5団体】**個別業務や被災者支援システム等を含む。 長岡市、三条市、見附市、魚沼市、粟島浦村	他全業務 H27.1 ～	**全団体 約50%**
2	電子申請システム	【4団体】 三条市、新発田市、柏崎市、聖籠町	H25.4	三条市 約66%
3	公共施設予約システム	【3団体】 三条市、魚沼市、上越市が足並みをそろえ長崎県クラウド（長崎県が提供するシステム）を導入	H24.4 ～	三条市 約50%以上
4	**eLTAX 国税連携システム**	**【15団体】（平成26年13団体）** 長岡市、三条市、柏崎市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、妙高市、 上越市、魚沼市、聖籠町、弥彦村、粟島浦村、佐渡市、田上町	H26.8	**全団体 約86%** （13団体）
5	コンビニ収納サービス	【4団体】 長岡市、三条市、見附市、魚沼市	H27.4 ～	最安価
6	校務支援システム	【3団体】 三条市、燕市、弥彦村	H27.3 ～	三条市 約50%
7	戸籍総合システム	【2団体】 三条市、魚沼市	H27.11 ～	三条市 約36%
8	統合型ＧＩＳシステム	【2団体】 三条市、粟島浦村	H28.10	三条市 約50%
9	**財務会計等システム**	**【6団体】** 三条市、十日町市、見附市、魚沼市、湯沢町、粟島浦村	H28.4～	**全団体平均 約65%**
10	**ぴったりサービス**	**【16団体】** 長岡市、柏崎市、新発田市、小千谷市、十日町市、見附市、 村上市、糸魚川市、妙高市、阿賀野市、魚沼市、胎内市、三条市、出雲崎町、弥彦村、刈羽村	H29.10 ～	**全団体平均 約55%**

※ 施設・光熱削減費や災害対策費などの効果は含まず。含めれば更に効果は大きくなる。

３．取組の内容

高額なデータ移行経費の圧縮や既存システムの保守延長など、調達前に行った既存ベンダーとの交渉で悪戦苦闘したが、何とか自治体の意向に沿った内容で対応してもらった。後々苦労しないために調達要件に盛り込んだ主な特記事項は次のとおりである。

①パッケージ基本。カスタマイズも可能な限りパッケージ化を要請し評価

②自治体個別業務も状況に応じて共同システムと一括調達

③次期データ移行も含めた 10 年利用の価格競争

④システム仕様のオープン化により、稼働後の追加業務等の競争原理を導入

⑤財政支援のない制度改正は無償。予定される制度改正は全て調達に含める

⑥将来の経費の考え方を担保するため、契約期間以後の経費も評価

⑦運用を見直した上でなお必要な重要機能は、稼働後１年間は無償提供

⑧ベンダーにより得手不得手のある帳票印刷アウトソーシング等を別途調達

また、国からも心配された離島の粟島浦村の導入作業については、全く問題なかった。粟島浦村は、一人の職員が二桁近い業務数を担当する体制であり、そもそも、パッケージシステムを最も標準的に利用できる自治体である。

このため、要件定義では、状況に応じてテレビ会議で参加したが、大半を４市に一任する方法を採った。ベンダーに対しては、データ移行検証、操作研修及び稼働後サポートについて、現場での手厚いサポートをお願いした。結果として、構築時の作業負担を軽減でき、特段の苦労・トラブルもなく安定稼働ができた。

４．成果・課題

・自治体クラウドがもたらした効果

経費削減が最も大きかったが、その他にもコスト換算できない多くの効果があった。

- 業務軽減（電算部門及び業務主管課）、業務の標準化
- 住民サービスの向上（コスト削減による新たなサービス）
- セキュリティ対策の向上、災害対策の強化（強固なデータセンター）
- サポートの強化（規模によりベンダーが手抜きできない）
- 自治体間の知識補完・支援（特に新たな制度改正や災害等で重要）

波及効果としては、当時、共同化は時期尚早と考えた自治体も、その後、規模等の相違はあるが、ｅＬＴＡＸ、財務会計、ぴったりサービスでは多くの参加をしてもらうなど、ほぼ全ての行政の情報システム共同化が実現し、大きな効果となった。

【参考】

三条市ホームページ（三条市位置図）

https://www.city.sanjo.niigata.jp/soshiki/somubu/seisakusuishin/kohokocho/sanjokidspage/donnamachi/13014.html